

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価指数（2007年6月）

発表日：2007年7月11日（水）

～消費財価格が上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

（単位：％）

	国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価		
	前期比	前年比	最終財		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	
06	1月	0.1	2.7	▲ 0.1	0.3	0.1	1.8	▲ 2.1	5.3	▲ 0.8	23.2
	2月	0.4	3.0	0.1	0.3	0.2	2.0	1.6	5.4	4.3	25.0
	3月	0.0	2.7	▲ 0.1	0.1	0.0	1.8	▲ 0.4	4.3	▲ 0.4	22.4
	4月	0.6	2.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	1.5	0.7	4.0	0.9	15.1
	5月	0.6	3.3	0.0	▲ 0.2	0.2	1.7	▲ 1.5	3.8	▲ 0.1	15.5
	6月	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	1.9	1.7	5.0	2.5	18.5
	7月	0.8	3.5	0.2	0.0	0.6	1.9	1.5	4.8	2.0	16.1
	8月	0.3	3.6	0.2	0.1	0.2	2.0	0.7	5.9	2.1	18.4
	9月	0.2	3.6	0.1	0.1	0.1	2.0	0.9	6.7	1.0	17.3
	10月	▲ 0.5	2.7	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	1.4	0.4	5.1	▲ 1.3	12.1
	11月	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	2.6	▲ 2.2	7.9
	12月	0.1	2.5	0.0	▲ 0.1	0.1	1.3	0.2	2.6	0.1	8.4
07	1月	▲ 0.3	2.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.9	1.3	6.2	2.9	12.4
	2月	0.0	1.7	0.0	▲ 0.4	0.0	0.7	0.0	4.5	▲ 2.3	5.3
	3月	0.3	2.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.8	▲ 1.3	3.6	▲ 0.1	5.5
	4月	0.9	2.3	0.3	0.0	0.5	1.1	1.7	4.6	3.5	8.2
	5月	0.5	2.2	0.2	0.2	0.1	1.0	1.6	7.9	3.9	12.6
	6月	0.1	2.3	0.0	0.2	0.1	1.1	1.2	7.4	1.6	11.5

（出所）日本銀行

○ 前年比+2.3%と高い伸びが続く

6月の国内企業物価は前月比+0.1%と、ほぼ事前市場予想通り（コンセンサス同+0.2%、レンジ0.0%～+0.4%）だった。石油・石炭製品（前月比+1.5%、寄与度+0.10%ポイント）や化学製品（前月比+0.7%、寄与度+0.06%ポイント）、鉄鋼（前月比+0.7%、寄与度+0.04%ポイント）などが押し上げ要因になっている。また、前年比でも+2.3%（5月同+2.2%）と高い伸びになっている。7月には、昨年の裏が出ることから前年比伸び率は縮小する可能性があるが、企業物価指数の上昇基調自体には変化はないだろう。

○ 消費財価格の上昇

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+5.0%（5月：同+5.9%）、中間財は同+3.6%（5月：同+3.2%）、最終財は同+0.2%（5月同+0.2%）となった。国内最終財が2ヵ月連続で前年比プラスとなっていることが目を引く。

消費者物価指数の財価格との関連が深い消費財も、国内品で前年比+0.3%（5月同+0.2%）と2ヵ月連続でプラス、輸入品を含むベースでも同+1.4%（5月同+1.3%）と高い伸びになっている。耐久消費財（国内品）は前年比▲1.4%（5月同▲1.5%）とマイナスが続いているものの、非耐久消費財（国内品）が前年比+1.0%（5月同+0.9%）と押し上げている。非耐久消費財については足元の石油製品価格上昇の影響も大きいですが、それを除いても伸び率が拡大していることには変わりない。特に、加工食品価格の伸びが高まっていることが押し上げ要因になっている。

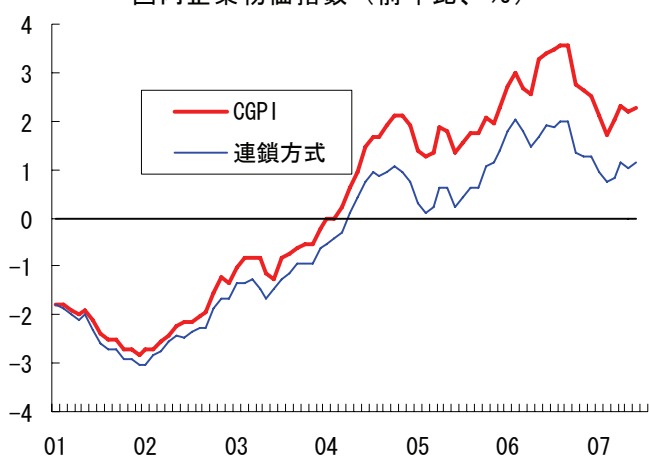
このことは、川上からの物価上昇圧力が、足元で徐々に川下にまで波及しつつある可能性を示唆している。小売段階への波及が実際にどこまで進むかは未知数なことに加え、サービス価格の低迷が続いていることな

どから考えて、消費者物価がプラス圏に浮上するにはもう少し時間がかかると予想されるが、物価を取り巻く環境に徐々に変化が見られ始めていることは確かだろう。

○ 基準改定での下方修正に注意

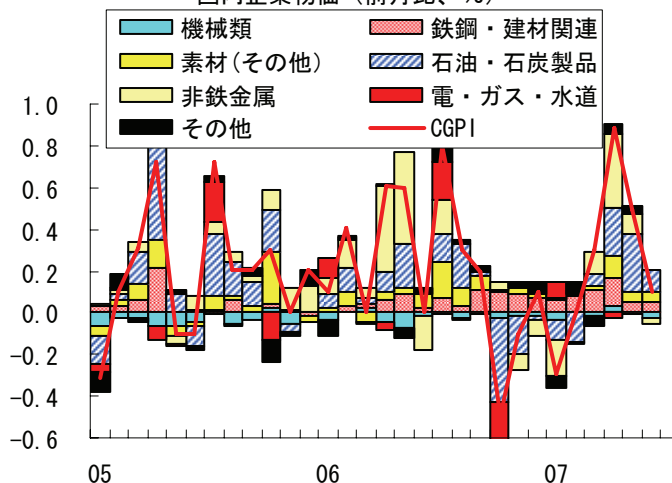
連鎖方式による国内企業物価指数は前年比+1.1%にとどまっており、前年比+2.3%というヘッドラインの数字との乖離がかなり大きい。現在企業物価指数の算出上採用されている固定基準ラスパイレズ指数算式は、個々の品目が物価指数に与える影響度合いはその品目の指数水準に比例するというバイアスを持つ。つまり、指数水準の大きい品目は過大評価、小さい品目は過小評価される（連鎖方式では指数水準をリセットするためこうしたバイアスは生じない）。足元では、指数水準が大きい石油・石炭製品や非鉄金属の上昇幅が大きいことや、指数水準の小さい電子部品関連品目の下落幅が大きいことなどから、企業物価指数全体の上昇幅は実態よりも上振れているとみられる（連鎖指数でみても企業物価が上昇していること自体は変わらないが）。そのため、2007年末を目処に行われる2005年基準への基準改定では、伸び率が大幅に下方修正される可能性が高いことに注意が必要である。

国内企業物価指数（前年比、%）



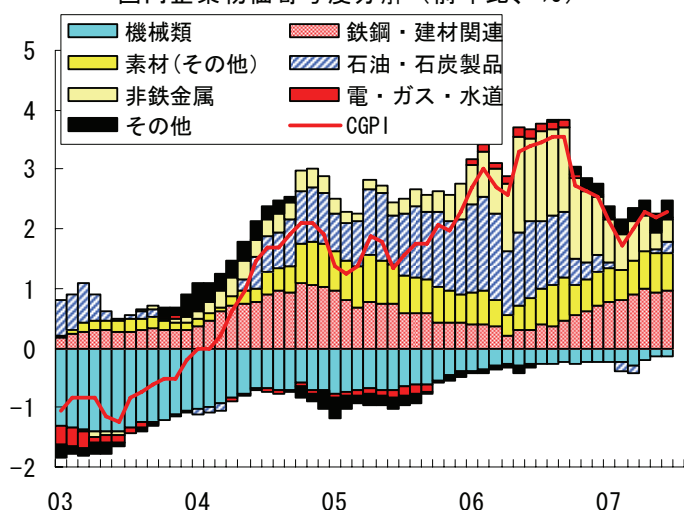
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価（前月比、%）



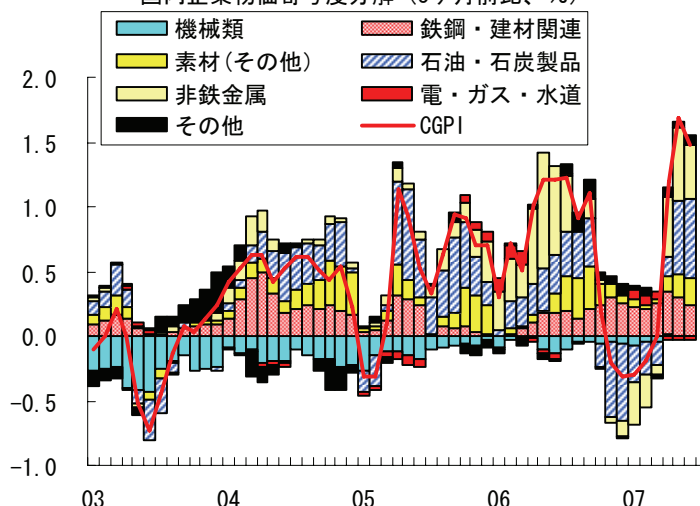
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



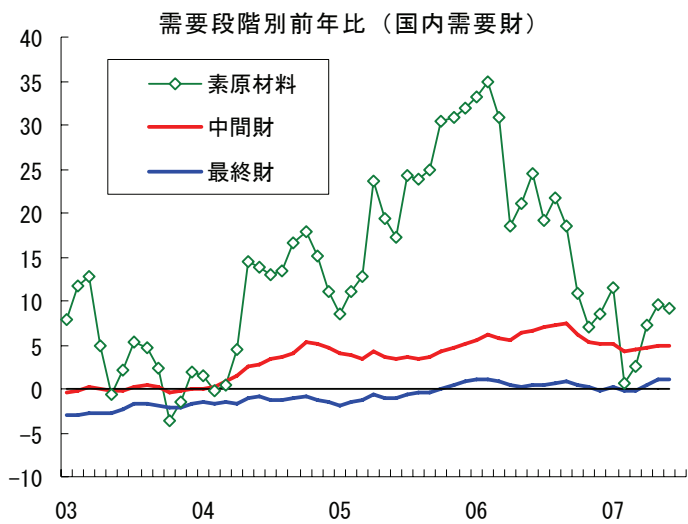
（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（3ヶ月前比、%）

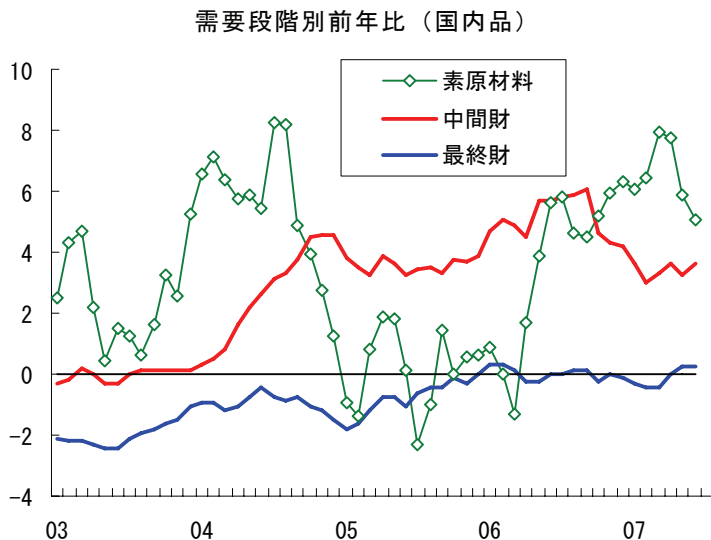


（出所）日本銀行「企業物価指数」

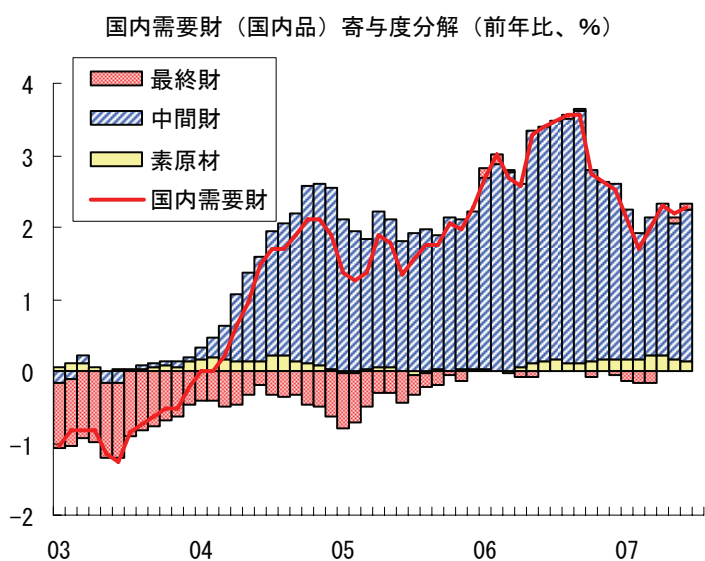
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



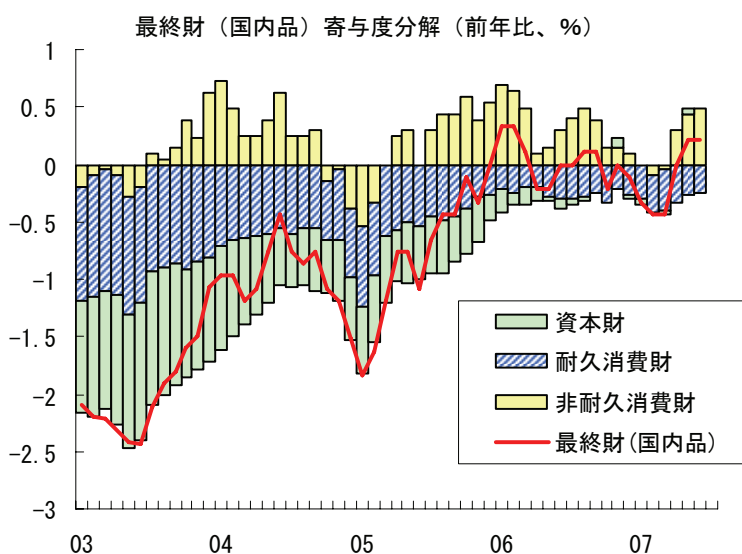
(出所) 日本銀行「企業物価指数」



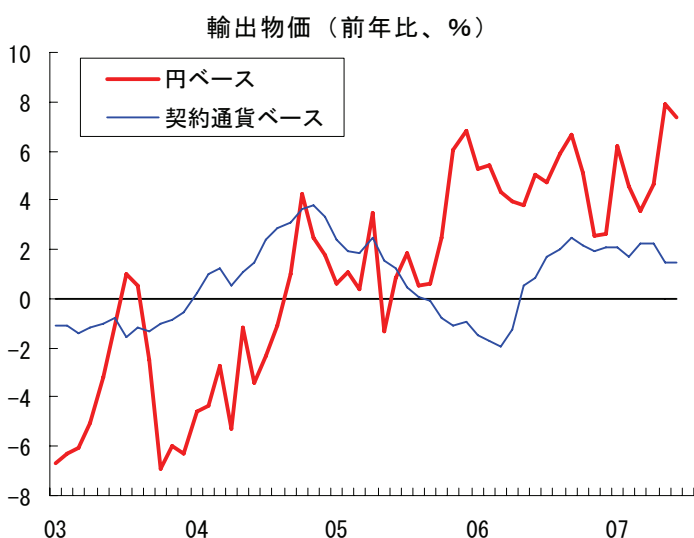
(出所) 日本銀行「企業物価指数」



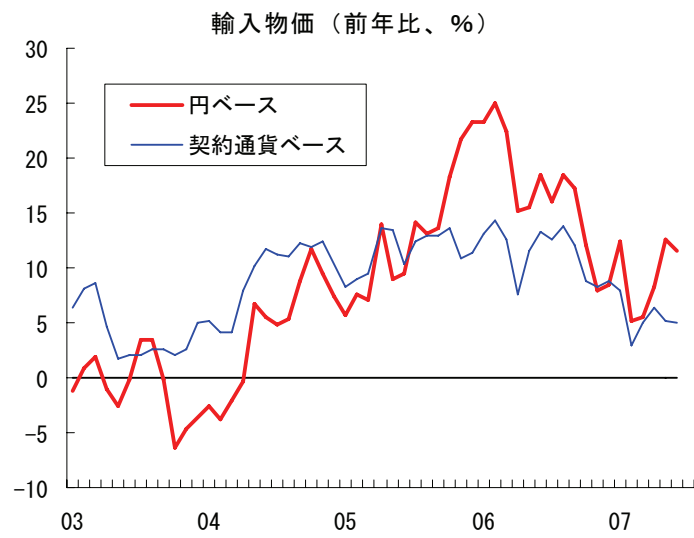
(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。